

あなたのレポーター The Aquaculture

育てる漁業

平成17年1月1日

NO.380

発行所 / 社団法人北海道栽培漁業振興公社

発行人 / 杉森 隆

〒060-0003 札幌市中央区北3条西7丁目

(北海道第二水産ビル4階)

TEL(011)271-7731 / FAX(011)271-1606

ホームページ <http://www.saibai.or.jp>



余市郡漁協の数の子

正月おせち料理には欠かせない数の子。余市郡漁協冷凍加工部では、カナダ産数の子を原料に毎年10月から12月中旬まで塩数の子と味付け数の子の加工を行っています。

製品は主に関東、関西方面へ出荷されています。同漁協は20数年前に生協と提携して、道内で初めて『無漂白数の子』を製品化しました。当時は色が悪いなど理解が得られず、生産数も少力で、従来の数の子の生産がほとんどでしたが、最近は無漂白数の子の人気の急激に高まり、同漁協の無漂白の生産数の割合も増えています。

CONTENTS 目次

会長年頭挨拶	2
栽培公社紙上大学 今月の講座	3 ~ 7
北海道立水産孵化場の歴史と新たなるスタート	
アクア母ちゃん 松前さくら漁協清部女性部長 ...	8
浜のお買い物 松前さくら漁協加工直販課 ...	8



「栽培漁業の役割と推進体制についての広い議論を進めるべきではないか」

社団法人 北海道栽培漁業振興公社

会長理事 杉森 隆

明けましておめでとうございます。

全道の漁業者をはじめ、漁協役員、市町村そして水産関係者の皆様に、心から新年のご挨拶を申し上げます。

昨年の本道の水産業を振り返りますと、ホタテの価格も一昨年の大暴落から回復し、地域によっては生産量の減少とあいまって価格の高騰が懸念されるほどであり、サンマ漁業も漁業者、市場、流通業界の三者による自主的な漁獲調整が取り組まれ、キロ当たり単価も141円と前年に比べ169%と大幅に回復しました。また、秋さけの来遊量は6,000万尾を超え過去最高の見通しとなり、平均魚価はキロ当たり219円で前年に比べ140%と高くなっております事を考えますと、北海道の漁業者の知恵と力の潜在力の大きさを強く感じますとともに、良い年であったのではないかと考えております。

その中であって、公社の種苗生産事業、栽培漁業基金の運営と栽培漁業推進・振興事業さらには漁場環境の保全と対策を進める調査設計事業は、いくつかの課題を抱えながらも、全道の漁業関係者の皆様からの力強いご支援とご協力に支えられ、それぞれの当初計画を達成する見通しにありますが、心から感謝を申し上げますとともに、今年も、浜の皆様のご信頼と負託にしっかりと応えるべく決意を新たにしているところであります。

さて、新しい年を迎え、私は、大きな期待と不安を抱いております。それは、北海道の水産業において、現在の栽培漁業が、今後ど

のような役割を担いどのような推進体制で進めていくべきかということであり、言い換えますと『これからの栽培漁業のあり方』をどのように考えるかということでもあります。

そのためには、漁業者自身の参画を基本的なコンセンサスとした上で、栽培漁業の有効性（放流効果の実証とその経済性）、栽培漁業の公益性（地域経済への波及効果や自然環境の保護）、栽培漁業の合理的な推進体制（種苗生産、中間育成、放流等における実施体制の役割分担の見直し）、費用負担のあり方（受益者負担の原則を基本として国、道、漁業者、遊漁者等における費用負担の根拠の明確化）、栽培漁業に関する法制度の整備（公益性と国・道等の支援制度の明確化、放流事業実施者の占有漁業権、遊漁者等の協力）等の施策とその考え方の議論が必要ではないかと考えております。

今年、エリモ以西海域におけるマツカワの種苗生産施設の整備と種苗生産実施へ向けて、地域の漁業関係者の皆様と緊密な連携としっかりとした協議をしながら取り組みを進めますとともに、公社としての栽培漁業に係わる考え方を積極的に浜に発信し、この一年、栽培漁業の推進と環境保全を目指す調査事業に取り組んで参る決意でありますので、浜の皆様のご理解とご支援を心からお願いいたしますとともに、新しい年の皆様のご多幸そして大漁を心から祈念しまして、年頭のご挨拶といたします。

今月の講座

北海道立水産孵化場 企画室長
小林 美樹

北海道立水産孵化場の歴史と新たなスタート

はじめに

平成16年7月に北海道立水産孵化場の機構の改正が行われ、新しい体制がスタートして早4ヶ月が経とうとしております。

今回の機構改正も含め、人工孵化事業を業務の中心として幾多の変遷を経てまなお現場が存在するのは、やはり人工孵化そのものに携わってきた先達の労苦の賜であり、それなくしては影も形もなかったと考えま

す。
この紙面を借りて、新しく生まれ変わった水産孵化場、そして将来を語る前に、先人達の功績を中心として人工孵化の歴史(表1)と孵化場の成り立ち(表2)を少し振り返って見たいと思います。

人工孵化の歴史

現場は、明治21年(1888)時の北海道庁初代水産課長だった伊藤一隆(札幌農学校1期卒)の尽力によ

って、北海道千歳中央孵化場(現独立行政法人さけ・ます資源管理センター千歳支所)として産声を上げたのが始まりです。当時、明治期においては最高の10,962千尾(明治22年:河川573千尾、沿岸10,389千尾)もの回帰が見られ、天然資源としては安定しているように見受けられますが、孵化場を建設した伊藤一隆は勿論、彼の命を受け継いだ藤村信吉(札幌農学校7期卒)も当時の状況を北水協報告第42号(明治22年)の中

表1 人工孵化の歴史と主な技術的変遷

年号	西暦	項目
応永27年	1420	鱒卵を水槽にて人工授精(フランス:レオム僧院の修道僧ドン・パンション)
正徳3年	1713	寺嶋良安著「倭漢三才図説」に人工孵化のことを記載
宝暦8年	1758	鱒の人工孵化に成功[オーストリア:ルドウィク・ヤコビー(S.L.Jacobi)]
文化元年	1804	人工孵化の試み[米国:パークナン(J.Bachnan)]
天保13年	1842	鈴木牧之著「北越雪譜」に鱒の人工孵化のことを記載
嘉永4年	1851	カワマス的人工孵化に成功[米国:ガーリック(T.Garlick)とアークレイ(A.A.Ackley)](米国における人工孵化の創始)
安政5年	1857	湿導法から乾導法へ[ソ連:ウラスキー(V.P.Vraski)]、その後1871年(明治4年)に改良を加え現在の乾式法を確立[米国:アトキンス(C.G.Atkins)]
明治9年	1876	茨城県那珂川で人工授精法による採卵成功(関沢明清)
明治11年	1878	札幌借楽園で鱒・鱒卵孵化試験開始
明治12年	1879	アトキンス式孵化器考案(米国:アトキンス)(日本への導入は明治21年)、鱒捕魚車コロンビア川に設置(米国)(日本への導入は明治29年)
明治21年	1888	資源の維持増大を目的として本邦における人工孵化増殖が本格的にスタート(千歳中央孵化場設置:伊藤一隆)
明治31年	1898	腹部切開法による人工採卵開始(千歳)(作業性の向上)
明治35年	1902	養魚池に日覆板使用開始(千歳)(生残率の向上)
昭和3年	1928	過マンガン酸カリの卵膜軟化症(西別孵化場)への有効性確認
昭和7年	1931	ホルマリン液の卵水生菌への有効性確認(生卵率の向上)
昭和24年	1949	MG(マラカイトグリーン)による卵水生菌防除効果確認(米国:R.E.Burrows)(生卵率の飛躍的向上)、日本への導入実施は昭和27年
昭和31年	1956	立体式孵化器の試作開始(Burrow R.E and D.D.Palmer考案)
昭和37年	1962	さけ・ます飼育事業開始(昭和42年から乾燥配合飼料使用)
昭和40年	1965	ボックス型孵化器導入の契機(大量卵処理対策により考案、開発は昭和42年)
昭和44年	1969	増収型アトキンス式孵化器採用
昭和50年	1975	適期放流の考え方導入
昭和55年	1980	浮上槽(卵~浮上魚までの飼育管理)の開発開始(岩手県閉伊川山松山孵化場)
昭和62年	1987	仔魚管理床材の砂利に変わる八二カムコア方式の開発開始(旧真狩支場)

*青文字は外国での事象を示す。

で、サケ資源の減少を食い止めるべく、人工孵化増殖の必要性・重要性を説いております。当時、彼等がどれだけの資源を維持させることを頭に思い描いていたのか、今ではうかがい知ることは出来ませんが、現在の五千万尾もの回帰(図1)を想像し得たでしょうか?

ちなみに、千歳中央孵化場建設後、果たして、資源は減少傾向をたどり、20年後の明治42年には僅か1,210千尾(河川182千尾、沿岸1,028千尾)まで漁獲が落ち込んでしまった事実からしても、目前の豊漁にも決して驕ることなく、遠い将来を静観し、孵化事業に先鞭を付けた彼らは極めて優れた先見の明を持ち合わせた人物と

言えます。

ところで、人工孵化の始まりは、記録上では、正徳3年(1713)刊行の寺嶋宗安著「倭漢三才図絵」の中に記載されており、このとき既に人工孵化の認識をもっていたようです。また、天保時代(1841)に鈴木牧之の著にかかる「北越雪譜」の中で、鮭は人工受精をしてその卵を運搬して移殖ができることが記載されおりますが、実施したかどうかの事実関係は明らかではありません。

本邦で実際に人工孵化が行われたのは、明治9年(1876)に關澤明清が米国の技術を習得後、茨城県那珂川で始めたのが最初ようです。その後、全国規模(南は九州熊本県)で孵化試験、移殖放流が行われましたが、期待された成果は得られず、失敗に終わっています。これは、越後村上藩三面川の種川制度(川の流れを柵で仕切、遡上してきたサケをその仕切った柵内で産卵させ、その産卵した場所を保護管理して稚魚の生産を助長する方法)に代表されるような天然産卵保護が優先していたことでもあります。移殖放流を行った川のほとんどが関東・中部・近畿地方などのサケ・マスの分布域から外れていることから、サケ・マスの持つ生物学的特性を知らなかったことが主な原因と考えます。ちなみに、北海道では、明治11年に札幌(偕楽園)で人工孵化が試みられており、これが北海道における人工孵化の創始でしょう。

一方、外に目を向けて見ると、記録によれば、1420年頃に佛國(フランス)レオーム僧院の僧ドン・パンションが鱒卵の人工授精を行い、水槽にて孵化を行ったのが最初です。

その後、およそ300余年を経て、オーストリアのルドウィク・ヤコビー(S.L.Jacobi)が1758年に鱒卵を人工授精させ、砂利を使つての孵化に成功し、1763年に誌上で発表しています。

これが、人工孵化法を完全に遂行し得たものとして、極めて有名です(ヤコビー法)。その後、あちらこちらでこの手法を用いた人工孵化が普及していきます。

孵化技術は、今日までに少しずつ改良改善がなされ、ほぼ完成されたものと言えます。どれをとってもそれぞれに素晴らしい技術と思いますが、今、当たり前のように行っている乾導法(採卵した卵に精子を掛け攪拌受精させた後、水を入れ吸水させる方法)の基礎がいつ出来上がったかお分かりですか?実は、これを発見したのは、露國(ロシア)のウラスキー(V.P.Vrasski)という人で、明治以前の1857年(安政5年)のことです。その後、アトキンス式孵化器の開発で有名な米国のアトキンス(C.G.Atkins)が改良を加え、現方法となっております。

では、その頃の日本は...と言えば、江戸時代末期、丁度ペリー来航(1853)後、260年も続いた鎖国にピリオドを打ち(1854)、木戸孝允(桂小五郎)、山県有朋、高杉晋作、伊藤博文などを輩出した私塾「松下村塾」の主宰者である吉田松陰(享年29歳)が処刑される(1859)など日本が大きく変わろうとしている激動期です。

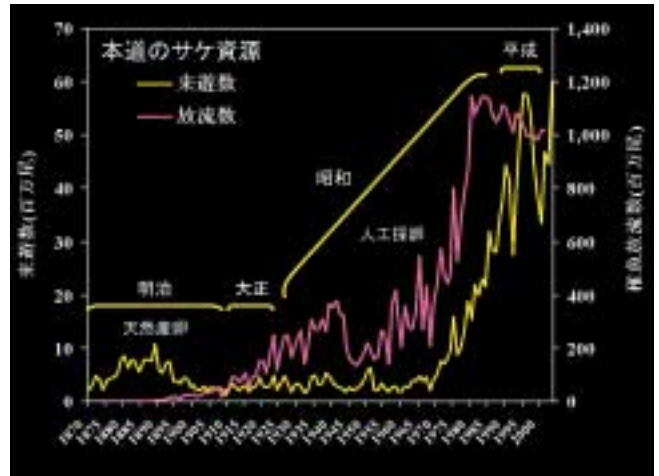


図1 北海道におけるサケ資源の推移

そんな状況で、人工孵化などと悠長なことを言われてはならなかったかもしれません。

さて、時代考証的なことはともかく、このように受精方法が従来の湿式(水を入れた容器の中に採卵し、直ちに精子を掛け静かに攪拌し、後に十分に水を加える方法)から乾式に変わることによって、受精率が飛躍的に高まり、今その恩恵にあずかっていることは確かです。

さて、欧州諸国では盛んにこれら人工孵化を基礎としたマス類の養殖等事業が行われるようになりました。一方、米国においては、1871年にアトキンス(C.G.Atkins)がボックスポートに孵化場を建設し、その後、盛んに人工孵化を推進するようになり、その規模と数で他の諸国を圧倒していきます。この孵化場が、千歳中央孵化場のモデルとなっております。

本邦の主な孵化技術を見ると、採卵時の搾出法が腹部切開法に変わったのが明治31年。これにより採卵時の効率化が図られました。更に、養魚池の光を遮断するのに日覆板を使用したのが明治35年。これにより稚魚生産率が飛躍的に向上しました。

また、防疫対策技術における画期的なものは、やはり卵への水生菌対

策でしょう。当時、いかにして水生菌着生を防止するかが孵化事業において重要な問題でした。それが、昭和7年にホルマリン液による薬浴効果の有効性が、北海道鮭鱒孵化事業協会発行の鮭鱒彙報（昭和9年発行第6巻第1号）の中で述べられております。しかし、その17年後の昭和24年（1949）にマラカイトグリーンによる卵水生菌着生防止に関する論文が米国で発表され、その効果はもちろん、経済性の点でも極めて優れていることが述べられています。日本では昭和26年に紹介されたのを契機に、試験が翌27年に、全道展開されたのが30年からのことです（しかし、当時、検卵した死卵を棄てないで食用とする傾向があったことなどから、普及はなかなか難しかったようです）。

しかし、近年の薬事法の改正により、その使用もできなくなり、現在それに変わるものを...と水産孵化場全場あげて、その代替法開発に向け、日々奮闘中です。近々、新たな方法等の開発がなされるものと十分に期待しております。

孵化場の成り立ち

さて、千歳中央孵化場ができあがり、その後の当场について、孵化事業の変遷とともに、その流れを追ってみます。

中央孵化場建設以降、全道的に民営孵化場が多数建設され、民営主体の人工孵化事業体制へ移行していきます。しかし、サケ・マス類の生物学的知見に乏しく、事業強化は反対に資源の水準を著しく低下させる結果となっていきます。

というのも、当時の民営の孵化場

は、その運転資金を河川での捕獲親魚に依存していたようで、資源の低迷はその経営を圧迫し、資金確保のために更に漁獲圧を強くするという悪循環を招いたことに起因します。このことから、昭和9年と12年に全道の民営孵化場を道営に一元化するなど、増殖事業の公共性を建前に、徐々に国費運営（国営化）に切り替え、増殖体制の整備を図っていきます。

昭和9年に北海道鮭鱒孵化場に改称後、昭和11年に本場を千歳から札幌へ移転、更に昭和16年に北海道水産孵化場に改称した後、水産資源保護法（昭和26年12月17日、法第313号）の制定により、鮭鱒人工孵化事業が国費に移管されたのを契機

として、従来の北海道水産孵化場は昭和27年4月1日をもって、新たに水産庁北海道さけ・ますふ化場（現さけ・ます資源管理センター）と現在の北海道立水産孵化場に二分されました。国はサケ・マス人工孵化事業を、そして、北海道立水産孵化場は、(1)鮭鱒親魚捕獲事業、(2)鮭鱒繁殖保護（遡上親魚の密漁取締）、(3)放流稚魚混獲防止、(4)その他（鹹水増殖、淡水増殖、各種試験調査）を担当することとなりました。

この国と北海道との表裏一体の関係は、以後続きますが、サケ資源の回復は、なかなか思うとおりには行かず、昭和45年（1970）頃まで一進一退を続けます。

しかし、資源増に向けて、自然の

表2 孵化場の成り立ち

年号	西暦	項目
明治21年	1888	北海道庁千歳中央孵化場設置
明治34年	1901	北海道水産試験場千歳分場に改称（小樽に北海道水産試験場を設立）
明治43年	1910	北海道水産試験場千歳支場に改称
大正13年	1924	北海道庁鮭鱒孵化場を設置し、千歳鮭鱒孵化場に改称（北海道水産試験場千歳支場は併置）
昭和2年	1927	鮭鱒孵化事業を北海道水産試験場から分離し、北海道庁千歳鮭鱒孵化場に改称（北海道水産試験場から分離）
昭和9年	1934	北海道鮭鱒孵化場に改称（民営孵化場の国営化）
昭和11年	1936	北海道鮭鱒孵化場本場を千歳から札幌へ移転
昭和16年	1941	北海道水産孵化場に改称
昭和27年	1952	北海道立水産孵化場と改称（鮭鱒孵化事業は国営に、北海道さけ・ますふ化場を設置）
昭和32年	1957	森町に北海道立水産孵化場森養鱒場を設置
昭和36年	1961	鹿部村に北海道立水産孵化場温水増殖実験所設置
昭和44年	1967	孵化放流事業を開始、森養鱒場を森支場に改称
昭和45年	1968	研究機関に指定、温水実験所廃止
昭和48年	1973	増毛町に北海道立水産孵化場増毛支場設置
昭和49年	1974	組織改正（部・科制に改称し、魚病科新設）
昭和50年	1975	えりも町に北海道立水産孵化場えりも支場設置
昭和54年	1979	稚内市に北海道立水産孵化場宗谷支場設置
昭和57年	1982	真狩村に北海道立水産孵化場真狩支場設置
昭和58年	1983	熊石町に北海道立水産孵化場熊石支場設置
昭和60年	1985	恵庭市に本場新築移転
昭和61年	1986	主任研究員制度発足
平成5年	1993	総務部企画室設置
平成6年	1994	組織改正（資源管理、養殖技術、病理環境の研究三部制発足）
平成12年	2000	宗谷支場の民間委託化
平成16年	2004	組織改正（本場：さけます資源、内水面資源、養殖病理部の名称変更とともに科も再編、支場：宗谷・真狩・えりも支場廃場、道北支場（旧増毛支場）・道南支場（旧熊石支場）・道南支場森試験池（旧森支場）名称等変更、道東支場・道東内水面室新設）

摂理に基づくことの大切さを認識し、(1)産卵生態に則った孵化管理、(2)餌付けによる健苗育成、(3)天然稚魚の降海期に合わせた適期放流をそれぞれ進めることで、その成果は、昭和46年(1971)頃から、年を追って目を見張る程の増加を見ております。

一方、サケ以外の魚種では、ニジマスの養殖事業に伴う種卵種苗の需要増から、その生産及び指導センター的役割を担って、昭和32年に森町に森養鱒場(現道南支場森試験池)が、さらに昭和36年には温水利用による人工養鱒の企業化試験を主目的とする温水増殖実験所が鹿部村(現鹿部町)に設立され、組織の拡充が図られました。また、昭和38年より水産資源保護法に基づく保護水面が設定されることによる保護水面管理事業調査が、昭和39年からの内水面漁業振興対策事業に関連した調査研究がそれぞれ進められるとともに、育種、養魚餌料に関する調査研究にも積極的に参画するなど、当場の組織は、調査、試験、研究の面から、なお一層充実していきます。

その後、昭和27年より、北海道立水産孵化場として発足以来、国からの委託を受け、続けてきた鮭鱒親魚捕獲事業は昭和41年度で終止符が打たれ、これにより、昭和42年5月には、専任の場長が国と道でそれぞれ任命され、各支場に配置されていた職員の大半は、行政機関その他に転属となりました。ここで、いったん増殖事業から離れますが、昭和44年に森支場(現道南支場森試験池：渡島管内森町)に改称されたのをはじめとして、道費によるサケマス人工孵化放流及び民営孵化場への技術指

導を業務として、再びサケマスに関わるようになっていきます。

昭和48年に増毛支場(現道北支場：留萌支庁管内増毛町)、昭和50年にえりも支場(平成16年7月廃場：日高支庁管内えりも町)、昭和54年に宗谷支場(同年廃場：稚内市)、昭和57年に真狩支場(同年廃場：後志支庁管内真狩村)、昭和58年に熊石支場(現道南支場；檜山支庁管内熊石町)をそれぞれ設立し、道内におけるサケ・マス増殖事業の一翼を担っていきました。

また、一方で元々のスタート地点であった千歳支場は、昭和48年の増毛支場開設時に廃止し、その後、昭和60年まで本場の試験池として育種研究を中心に利用されてきました。昭和36年開設の温水増殖実験所は、昭和45年10月で廃止し、鹿部村に移管されています。

このように、支場の整備新設によって組織機構の拡大が図られる中、昭和45年には試験研究機関としての機関指定、昭和49年の部・科制の施行等、事業に加えて、調査研究面での強化が一層進んでいきます。

その後、札幌の庁舎は老朽化が進んだことと実験施設に用いる用水の便を求めたことなどから、およそ半世紀過ぎた札幌の地を離れ、昭和60年11月に本場を恵庭(恵庭市北柏木町3丁目373番地)に新築移転(写真1)し、現在に至っています。

平成の大改革

さて、恵庭に移転して既に20年が経過し、途中、平成5年には研究業務の効率化、情報化社会への対応等を目的に企画室を設置します。翌平成6年には従来の増殖部と調査研究

部の二部制を資源管理部、養殖技術部、病理環境部の三部制に再編し、多様なニーズに備えた改革を行いました。

しかし、その後、近年の当場を取り巻く研究環境の様々な変化等に加えて、当時の水産庁北海道さけ・ますふ化場の人工孵化放流事業からの撤退を大きな契機とし、新たな対応に向けた検討が開始されました。実際の検討は、平成8年に場内でプロジェクトチームを編成し、道内におけるサケマス及び内水面の将来を十分に見据えながら、様々に議論を重ね、平成9年4月に「水産孵化場の将来方向に関する基本計画案」、平成11年8月に場案としての「組織改革検討案」を経て、翌12年に「孵化場整備構想」を策定し、一昨年の平成14年3月に知事決裁があり、現在の組織が出来たわけです(図2)。



写真1 本場(恵庭市)

そのときの組織再編における改正の視点は、大きく分けて二つあり、一つがサケ・マスに絡む体制の整備、即ち、国からの移管業務の円滑的遂行のための体制の整備と北海道系資源の持続的利用のための研究体制の整備です。

具体的には、スクラップ・アンド・ビルドによって、支場を再編整備することを基本に、資源の増大に大きく貢献した宗谷、えりも、真狩の三支場を廃場、本場も含めた道北支場(前増毛支場)、道南支場(前熊石支場)によ

って、宗谷から檜山までの日本海側とえりも以西海域を、更に、中標津町に新設した道東支場（写真2）によって、従前より国が管理していたオホーツク、根室、えりも以東海域をそれぞれ担当することで、北海道全域におけるサケ・マス統括管理を行う体制の検討を進めました。

二つ目が内水面に絡む体制の整備、即ち、本道の内水面の更なる振興に向け、機動性、効率性確保のための研究体制の整備という視点です。

従来から本場が対応してきた内水面研究ですが、この広い道内を十分にカバーし、満足のいく対応してきましたとは決して言えない状況がありました。それを少しでも緩和し、今後の内水面研究の一層の推進を図るために、内水面漁業の生産の中心である道東地域に新たな施設、即ち道東内水面室（写真3）を設置し、本場との両輪で対応することとしたわけです。



写真2 道東支場（中標津町）



写真3 道東内水面室（網走市）

このような視点の他に、新設も含めた各支場は、サケ・マスなどの資源、生態、増殖等を調査研究する施設として、それぞれの地域に応じ、拠点化を図り、道北支場は日本海サケの資源造成と増殖研究の拠点、道南支場はサクラマスの資源造成と増殖研究の拠点、道東支場は道東域のサケ・マス増殖事業管理と増殖研究の拠点として、新たにスタートしております。

さて、この新体制組織が円滑に稼働するには、今しばらくの猶予が必要ですが、期待は決して裏切らないと考えております。

おわりに

近年、周りの環境が様々な要因で変わってきたとはいえ、まだまだ自然環境に恵まれた北海道、自然との調和の中で営まれるサケ・マスを主体とした内水面増殖殖業の一層の振興を期待しています。

総ての生物が微妙なバランスの上に成り立っていることを考えれば、それを育てている環境、特に内水面環境の重要性は自ずと理解できでしょうし、それを保全し維持していくことが私たち内水面を司る孵化場のこれからの役目と考えております。

一時、世の中を席卷した「ファーストフード」ですが、今では「食育」とともに「スローフード」の大切さが認識されつつあります。人工孵化に携わった多くの先達諸氏に対する敬意は何ら変わりませんが、従来の「放流事業」はさながらファーストフード、それに対する「環境保全・復元」はスローフードといったところでしょうか。

これから幾重にも世代が繰り返されることを考えれば、多少、回り道のようにも感じますが、これからは、「スローフード」（環境の保全・復元）的志向が、結果として内水面の生産性を高め、さらには海面の生産性をも高めていくのではないのでしょうか。

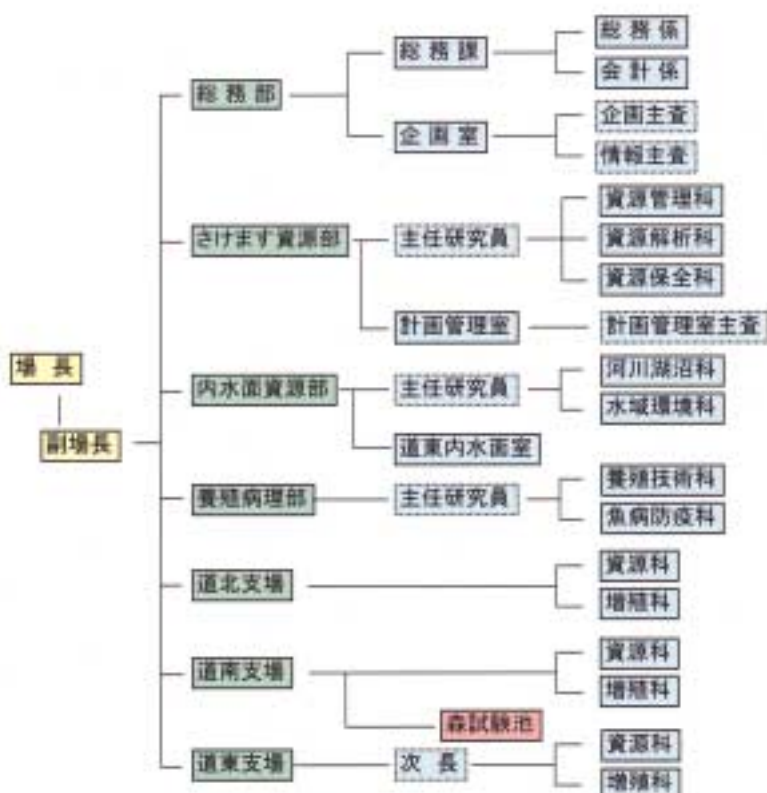


図2 北海道立水産孵化場の機構改正後の組織図

アクア母ちゃん

松前さくら漁協清部女性部長
佐々木ヒロ子さん



年に一度 楽しみましょう

清部地区独自の活動は少ししかしていません。みんな仕事を持っているのでなかなか集まることができません。大きな行事は1月の総会と6月のお祭りぐらいです。

1月の総会は新年会も兼ねて、ビンゴゲームやカラオケなどを行って楽しめます。役員で朝5時頃集合して、赤飯やそうめんを作って振る舞います。敬老会に入って足が遠のいた方も「死ぬまで女性でしょ。年に一度、一緒に楽しみましょう」と声をかけて総会に誘い出しています。6月のお祭りに は揃いの半纏を着て、松前さくら

音頭や清部音頭を踊りながら町の端から端まで練り歩きます。

ほかには台風や大しけなどの後はゴミが寄るので、声を掛け合って皆で荷揚げ場掃除を行います。

2ヵ月ごとに新聞・牛乳パックの資源回収を行い、春に肥料と種芋の注文を取って活動費の足しにしています。

貯金は、少しでもいいから貯めましょうと部員に貯金箱を配り、月に一回集めていますが、組合の清部の事業所が閉じてしまい、本所まで持って行かなければならず、不便になりました。

清部地区の女性部長を引き受けて10年になりますが、なかなか後継者がいなくて困っています。「協力ならなんぼでもするが役職に就くのはちょっと」と皆に避けられてしまいます。役員になると外に出る機会が多いので、役員どうし都合を付け合って、変わり番こに出歩いています。もちろん、家族の協力も欠かせません。

役員も長い人ばかりなので、そろそろ世代交代したい、子供が手を離れた50代の人達に替わってもらいたいと思っています。

浜のお買い物

松前さくら漁協加工区販課
TEL 01394-2-2660
日曜 祝祭日 定休日
ホームページ
<http://www.jf-7net.ne.jp/hksakura/>

松前市街から
松前港に入ると
国道228号線に
松前灯台に
沿って左折です

スレメイカ
一夜干し
2枚入り
500円

煮ダコ100g
150円

中でも売れ筋は

煮イカ沖漬け
1尾 300円

松前漬け 200g
500円

18ヶすり身
300g 400円

ウニ一夜漬け
60g 1800円

中に入るヒ、そろそろ事務所だが、壁に大きな冷凍庫があり、いろんな製品が入っていて、自由に選んで買える。

加工区販課
加工品は所としか書いてないので入らないものかちまちとためらってしまう。ご販売して下さる張り紙がほしいです。

自腹のお買い物は
めかぼけ

1尾入り 200円

こはんが煮えちゃう

いい味出しますわー

今年からマイナス60の超定額冷凍したマグロのブロック売りを始めました
人気上昇中

吉田加工区販 部長

平成16年12月取組

松前はクロマグロの特産品!

アワビも安定した人気を誇っている
(お慶喜テラスには売り切れ)

活 1キロ 8000~9000円

隣の部屋には昔用水槽があり、灯んとサザエか! 北海道では松前でしかとれない! 4、5月が漁期

活

道産子めたしおめでサザエを頂きました